

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月21日

【事業年度】 第54期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

【英訳名】 Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 條 治

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 小 林 勇 記

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 小 林 勇 記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	13,115,415	13,843,315	15,405,179	16,237,069	17,007,661
経常利益 (千円)	257,179	389,399	333,501	807,511	1,089,342
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	41,865	205,755	249,410	526,635	615,135
包括利益 (千円)	79,310	28,267	417,419	631,751	483,275
純資産額 (千円)	2,573,685	2,514,738	2,550,843	3,089,195	3,453,350
総資産額 (千円)	10,058,757	10,232,070	10,851,454	11,070,818	11,048,601
1株当たり純資産額 (円)	295.09	288.33	321.20	387.80	433.34
1株当たり当期純利益 (円)	4.80	23.59	30.00	66.31	77.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.6	24.6	23.5	27.8	31.1
自己資本利益率 (%)	1.6	8.1	9.8	18.7	18.9
株価収益率 (倍)	69.4	33.2	18.0	19.8	12.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	554,375	480,387	782,499	791,806	416,235
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	286,921	207,335	72,274	554,084	219,612
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	322,834	201,710	227,489	271,636	312,763
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,181,371	2,252,141	2,734,408	2,700,542	2,579,896
従業員数〔ほか、 平均臨時雇用人員〕 (名)	815 〔410〕	832 〔414〕	863 〔493〕	898 〔527〕	905 〔596〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	10,960,272	11,720,488	13,176,759	13,929,253	14,717,462
経常利益 (千円)	271,695	341,749	213,213	694,866	976,776
当期純利益 (千円)	125,620	183,518	131,780	456,653	523,381
資本金 (千円)	438,750	438,750	438,750	438,750	438,750
発行済株式総数 (千株)	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
純資産額 (千円)	2,420,492	2,515,762	2,287,594	2,645,237	3,046,991
総資産額 (千円)	9,352,977	9,503,077	9,991,506	10,154,115	9,931,982
1株当たり純資産額 (円)	277.53	288.45	288.05	333.09	383.68
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	14.00 (6.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	14.40	21.04	15.85	57.50	65.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.9	26.5	22.9	26.1	30.7
自己資本利益率 (%)	5.1	7.4	5.5	18.5	18.4
株価収益率 (倍)	23.1	37.2	34.0	22.9	15.0
配当性向 (%)	69.4	47.5	75.7	24.3	21.2
従業員数〔ほか、 平均臨時雇用人員〕 (名)	561 〔355〕	554 〔365〕	563 〔418〕	577 〔443〕	579 〔491〕
株主総利回り (%)	117.9	275.9	196.2	468.0	360.5
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	384	4,280	791	1,731	1,685
最低株価 (円)	278	315	471	495	866

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2017年3月期の1株当たり配当額12円には、創立50周年記念配当2円を含んでおります。

4. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 2 【沿革】

1967年3月	東京都渋谷区に資本金100万円で設立、システム開発事業を開始
1971年4月	東京都港区南青山に本社移転
1979年4月	福岡市博多区に福岡営業所を開設
1990年2月	通商産業大臣認定のシステム・インテグレータ(認定番号01210022)となる
1994年8月	東京都品川区小山に本社移転
1995年10月	サポート&サービス事業を開始
1997年10月	パーキングシステム事業を開始
1999年4月	東京都品川区西五反田に本社移転
2000年9月	株式を日本証券業協会に店頭登録
2000年11月	全額出資による子会社(株)日本システムリサーチ(現NCDテクノロジー(株))を設立(現連結子会社)
2001年5月	国際標準品質管理規格「ISO9001」認証取得
2004年3月	中国市場の拠点として、天津市に事務所「日本NCD天津代表処」を開設
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年4月	中国に全額出資による子会社「天津恩馳徳信息系统開発有限公司」(NCD China)を設立(現連結子会社)
2005年7月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度の認証をITサービス事業部にて取得
2006年6月	プライバシーマークの認証取得
2007年7月	情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC 27001適合性評価制度の認証を取得
2007年12月	(株)ゼクシスを子会社化(現連結子会社)
2008年4月	ITサービスマネジメントシステムISO/IEC 2001-1適合性評価制度の認証を取得(対象部署:ITサービス事業部サポートサービス部マネージドサービスセンター(MSC))
2008年8月	(株)ゼクシスを株式交換により完全子会社化
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
2011年5月	長崎県長崎市に長崎営業所を開設
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2015年11月	東京都江東区に江東サービスセンターを開設
2017年2月	全額出資による子会社East Ambition(株)を設立(現連結子会社)
2018年3月	NCDプロス(株)を設立(現連結子会社)

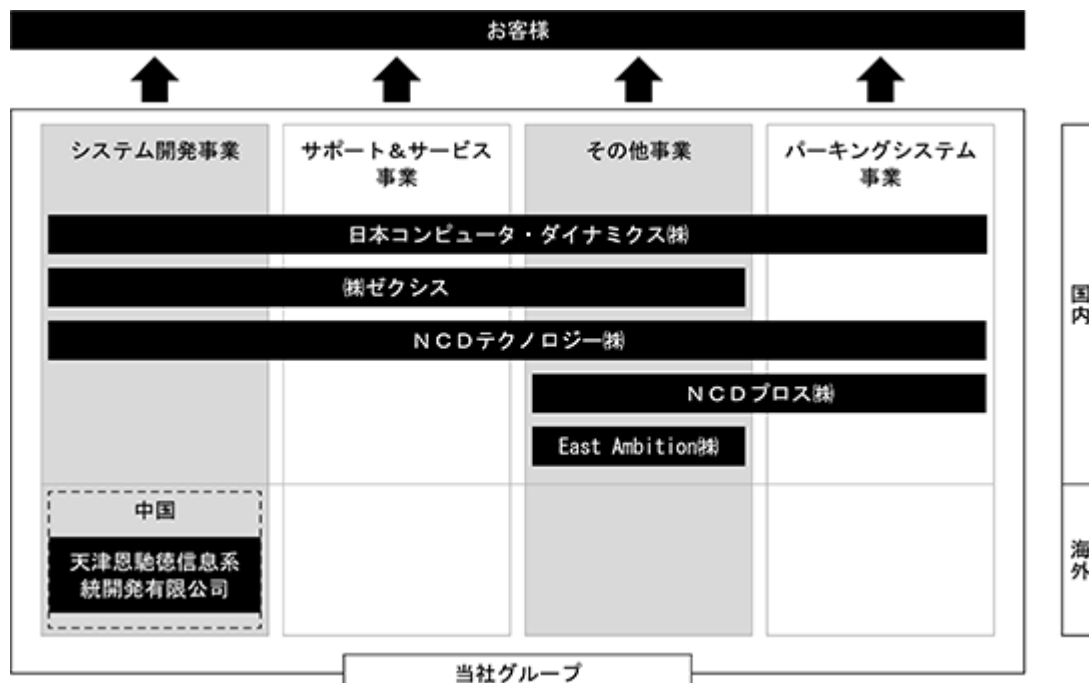
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成されており、システム開発事業、サポート&サービス事業及びパーキングシステム事業を主として行っております。

当社グループ企業とセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント	事業内容
システム開発事業 当社 NCDテクノロジー(株) 株ゼクシス 天津恩馳徳信息系统開発有限公司	システム開発 : コンサルティング システムインテグレーションサービス パッケージソリューションサービス システム維持 : アプリケーションシステムの保守及び運用
サポート&サービス事業 当社 NCDテクノロジー(株) 株ゼクシス	テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、 アウトソーシングサービス、システム等管理運営
パーキングシステム事業 当社 NCDテクノロジー(株) NCDプロス(株)	自転車駐車場管理システムの販売及び運営、並びにこれらに関する コンサルティング、関連商品の販売
その他 当社 NCDテクノロジー(株) 株ゼクシス East Ambition(株) NCDプロス(株)	その他のサービス

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) NCDテクノロジー(株)	東京都品川区	40百万円	システム開発事業 サポート&サービス事業 パーキングシステム事業 その他	100.0	当社からソフトウェア開発、システム保守運用及び駐輪場管理の外注を受けています。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 株)ゼクシス (注)2、4	大阪市中央区	96百万円	システム開発事業 サポート&サービス事業 その他	100.0	当社からシステム保守運用の外注を受けています。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 天津恩馳徳信息系统開発有限公司	中国天津市	600千USドル	システム開発事業	100.0	当社からソフトウェア開発を受託しています。 役員の兼任 4名
(連結子会社) East Ambition(株)	東京都品川区	40百万円	その他	100.0	役員の兼任 3名
(連結子会社) NCDプロス(株)	東京都品川区	30百万円	パーキングシステム事業 その他	67.0	役員の兼任 2名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 株)ゼクシスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,896百万円
	(2) 経常利益	128百万円
	(3) 当期純利益	83百万円
	(4) 純資産額	1,200百万円
	(5) 総資産額	1,775百万円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
システム開発事業	423 〔22〕
サポート&サービス事業	356 〔76〕
パーキングシステム事業	72 〔488〕
その他	5 〔2〕
全社(共通)	49 〔8〕
合計	905 〔596〕

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社(共通)は、総務部、人事部及び経理部等の管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
579 〔491〕	38.8	13.0	6,122

セグメントの名称	従業員数(名)
システム開発事業	292 〔19〕
サポート&サービス事業	184 〔58〕
パーキングシステム事業	65 〔409〕
その他	1 〔1〕
全社(共通)	37 〔4〕
合計	579 〔491〕

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 全社(共通)は、総務部、人事部及び経理部等の管理部門の従業員であります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社（略称NCD）は、「ユニークなソフトウェア技術により、明るい未来に貢献する」ことを基本に、顧客、社員、社会に対して3つの経営理念を掲げております。

NCDは、顧客第一に徹し、最適なシステムとサービスの提供により、共存共栄をはかる。

NCDは、社員の個性を尊重し、その資質を發揮させることにより、あたたかな企業文化を確立する。

NCDは、社会に対し、時代の変化を先取りすることにより、調和のある世界に貢献する。

当社グループは、上記経営理念を共有し、各社の特徴を生かしながら、グループとしてお客様に最適なソリューションを提供してまいります。

今後とも創業からの精神に基づき、顧客の信頼はもとより、社員の士気向上によって磐石な経営基盤を築き、情報サービス産業の発展と調和のある社会の実現に向けて、一層の努力をしてまいります。また、株主をはじめ投資家の皆様にとって魅力ある企業グループであり続けるために、企業価値を高めていく経営を推進してまいります。

#### (2) 経営戦略等

当社グループは、2017年3月に創立50周年を迎えたのを機に、新たに2018年3月期から2020年3月期に向けての3カ年中期経営計画「Vision2020」を策定いたしました。

『お客様の「ありがとう」のために、価値あるサービスを』をコンセプトとし、新しいライフスタイルや技術環境の変化に対応し、お客様の期待を超えるサービスを提供することでお客様に満足いただける事が、NCDグループの願いです。

その基本方針といたしましては、収益性の高い企業になる、NCDブランドを高め、世の中に認知される企業になる、社員が仕事に誇りとやりがいを持った、活力ある企業になる、ことを掲げて参ります。

具体的な数値目標といたしましては、2020年3月期のグループ連結、売上高180億円、営業利益10億円、営業利益率5.6%を目指し、株主様への安定的かつ継続的な利益還元を図ってまいります。

また、重点施策といたしまして、グループを上げて、業務プロセス改善による収益性の向上や、働き方改革による企業競争力の向上も図ります。

IT関連事業においては、オリジナル技術・サービスの開発や、課金型ビジネスの拡大を図ります。

パーキングシステム事業においては、月極め駐輪事業の拡大等により管理台数50万台達成を目指します。



### (3) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、働き方改革の推進に伴う生産性向上のための自動化、省力化へのニーズの高まりや、旧来の基幹システムの更新需要など、企業のIT投資需要は底堅く推移しております。

一方自転車活用に関する国内の動向につきましては、2017年5月に自転車活用推進法が施行され、2018年6月には自転車活用推進計画が閣議決定されるなど、国民の健康志向や環境意識の高まりを背景に、着実な進展を見せております。

システム開発事業におきましては、IT環境の変化に柔軟に対応できる生販一体化した体制をより強固なものとし、更なる受注強化を目指してまいります。コスト削減策の一環でもあるパッケージ、クラウドを利用した提案では、アジア圏を中心とした日系企業や、国内中小型案件を対象に据え、積極的に受注してまいります。加えて、地方拠点である福岡デリバリセンターの活用や第三者検証ツール等を用いた提案等も併せて行ってまいります。一方、収益面につきましては、各プロジェクトの採算、実績、リスク等の管理体制が安定的に稼働しており、これらをより盤石なものとする、及びストックビジネスの拡大、課金型ビジネスの推進により、安定的に高収益を生み出せる体質への強化を図ってまいります。

サポート&サービス事業におきましては、効率的な要員配置や業務運営による新規顧客の獲得などが功を奏し、安定した収益が見込める体質となりました。顧客の要望により発足した、ITインフラ全般を包括してサポートするMSC(マネージドサービスセンター)(注1)の業績が伸び、長崎に第2MSCを開設するなど、地方拠点の有効活用が進んでおります。更に2020年4月には、五島市に長崎営業所のサテライトオフィスとして新拠点を開設する予定で、現在長崎県及び五島市と連携し、準備を進めております。これらにより引き続き技術要員の確保に努めてまいります。また、働き方改革推進に伴う顧客の省力化需要に対しては、自動化ツールを用いて業務効率化の支援を促進するなど、顧客のIT運用・保守に関する要望に応えるべく、現行サービスの育成と新たなサービスの創出を図ってまいります。

パーキングシステム事業におきましては、無人で管理可能な時間貸し駐輪場システムEcoStation21(エコステーション21)及び利用者がスマートフォン等で申込み・支払いが可能な月極め駐輪場システムECOPool(エコプール)の展開を強化し、競合他社との差別化を図ってまいります。24時間365日、無人で運用が可能な当社のサービスは、人手不足が続く昨今の国内状況において、駐輪場管理を省力化できることから一段とニーズが高まっております。また、指定管理者制度(注2)が導入されている自治体の駐輪場では、次年度も引き続き複数の公募が予定されており、当社としては、既存案件の継続選定と新規案件の獲得を目指してまいります。地域戦略においては、九州地区における駐輪場事業の拡大を目的に、当社と協業関係にあった矢野産業株式会社を2019年4月に完全子会社化いたしました。また、2018年3月に設立した駐輪場運営に関する巡回・メンテナンス・集金業務等周辺業務を専門に行う子会社NCDプロス株式会社は、初年度で黒字化を達成するなど順調な立ち上げができました。今後更なる拡大を図ってまいります。

当社グループは働き方改革にも積極的に取り組んでおり、カジュアルエブリデー、時差出勤、在宅勤務等を制度化しております。社員が仕事に誇りとやりがいを持った、活力ある企業を目指してまいります。

#### (注1) MSC(マネージドサービスセンター)

顧客のシステム運用部門に代わって、24時間365日、障害監視・復旧、障害原因究明及び是正処置、アプリケーションの維持・メンテナンスまで、ITインフラすべてを包括してサポートする運用保守アウトソーシングサービス。

#### (注2) 指定管理者制度

「公の施設」の管理運営を行う民間事業者等を「指定管理者」として指定することにより、民間のノウハウを活用しつつ、サービスの向上と経費の節減等を図ることを目的とした制度。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経済状況

現状の先行き不透明な世界経済が停滞し、我が国経済へも波及した場合、企業のIT投資抑制も想定されることから、当社システム開発事業及びサポート&サービス事業の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催後の反動不況等により、再開発や商業施設リニューアル等が抑制された場合、当社パーキングシステム事業の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

こうした景気変動の影響を最小限に留めるためにも、以前からストック型ビジネスの推進を行っております。

### (2) 人材確保・技術の進歩

当社グループの属する業界は、技術の進歩や変化が著しい業界であり、新技術への対応の遅れや相対的技術水準の低下が業績及び財務状況に大きく影響をもたらします。更に当社グループの事業は人材に大きく依存しており、専門性及び付加価値の高い優秀な人材の確保、育成が極めて重要な課題となっております。このような状況の中、人材の確保が想定通りに進まない場合や、人材流出や生産性が低下した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

その対策として、当社グループでは現中期経営計画において「社員が仕事に誇りとやりがいを持った活力ある企業になる」ことを基本方針の一つとし、多様な人材が活躍できる環境づくりをはじめとしたダイバーシティの推進、働き方改革推進に注力しております。また、優秀な人材獲得については、地方拠点（九州地区）での採用及び子会社であるEastAmbition株式会社を通じてのアジア人材（特に韓国）の採用が進んでおり、その成果が顕著なものとなれば、大きな強みとなってまいります。更にパーキングシステム事業での駐輪場管理業務においては、多くのシルバー人材を雇用しており、高齢化社会への対応も進めております。

### (3) 特定業界への依存

当社システム開発事業及びサポート&サービス事業は生損保業界に強みがあり、売上高に占める比率が高くなっております。これは同時に特定業界への依存度が高いとも捉えられ、生損保業界の縮小や国内外における競合他社との競争激化などにより、売上及び利益が減少する可能性があります。

今後も生損保業界の顧客の信頼を獲得し続けることと並行して、他業界の既存顧客へのアプローチを強化することで、特定業界への依存リスクの分散を図ってまいります。

### (4) 不採算プロジェクトの発生

当社グループのシステム開発事業においては、プロジェクトの各フェーズ単位での見積精度の向上やプロジェクトマネジメントの強化等により、不採算プロジェクトの発生防止を実施しております。しかしながら、当社グループの責任により納期遅れなどが発生した場合は、顧客に対し責任を負う可能性があります。このように、プロジェクトマネジメントがうまく機能しない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

その対策として、各事業部によるプロジェクトマネジメントの強化等に加え、一定額以上の大型案件については、役員も含めた受注委員会を開催しております。提案前の審議及び受注後に月次で状況報告会を開催し、計画に対して収益が想定以上に下回る場合の対策については、都度迅速に講じております。

### (5) システム納入後の瑕疵担保責任

システムの納入は、十分な顧客検証を経て検収に至りますが、実稼働段階において想定し得ない不具合が発生する場合があります。当不具合が、当社グループの責に帰すべき事由に起因するものであれば、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

それらの発生を未然に防ぐため、ISO9001認証を受けているQMシステム(Quality Management System)を構築し、常に品質の向上に努めております。更にシステムの不具合や欠陥を人的に検知できない事態を想定し、第三者検証ツールの導入を進めております。

## (6) 外注先

当社システム開発事業及びサポート&サービス事業では、当社グループにおいてリソースが不足している業務に関し、その都度、既存ベンダーを中心に外注を行っております。主協力会社とは、連携を密にしてお互いのリソース状況や協業課題の対策を行っております。また、パーキングシステム事業におきましても、駐輪機器に関し当社の技術要求に応えられる企業や、集金、警備等の周辺業務等についての許認可を有する企業等に一部外注を行っております。外注先の選定については慎重を期しておりますが、同業他社との競合などにより優良な外注先を確保できない状況等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 減損

当社グループは、設備等の有形固定資産及び、子会社に係るのれん等の無形固定資産について、市場価格の低下や収益の低下が認められる場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損処理することとなります。このため、当該資産の価格相場の下落や事業収支の悪化により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでの当該資産は、新規事業や既存事業拡大に伴う投資が多くを占めており、対象事業についての多角的な情報収集と的確な審査を行うと共に、規程に則した取締役会付議による厳正な意思決定を前提としております。また、計画に対して収益が想定以上に下回る場合の対策については、都度迅速に講じております。

## (8) 法規制及び法改正

当社グループでは、顧客に社員を派遣してシステム開発等を行う場合があるため、労働者派遣法を順守し、労働者派遣事業者として監督官庁への必要な届け出を行っております。また、業務委託先や外注に対しては、下請法の適用を受けます。事業活動を行う上で関連する法規制については万全の体制で遵守していると認識していますが、今後、何らかの理由によりこれら及びこれら以外の関連法規制に抵触し、監督官庁からの業務停止や勧告処分等を受けるような事態が発生した場合、社会的な信用失墜のみならず、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (9) 情報セキュリティ

当社グループは、お客様からお預かりしている個人情報を取り扱っており、また他企業の機密情報を受け取ることもありますが、これらの情報がサイバー攻撃などの違法行為、不正または過失により外部に流出する可能性があります。また、当社グループの営業機密が不正または、過失により流出する危険もあり、その結果当社グループの営業及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

その対策として、ISO/IEC27001（情報セキュリティマネジメントシステム）やプライバシーマークの認定取得を行い、各部門担当者と管理者で構成される情報セキュリティ委員会を設置しております。各種のセキュリティ対策を講じ、個人情報を含む重要な情報資産の管理を実施することで、情報漏洩のリスク回避を図っております。

## (10) コンプライアンス

法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、コンプライアンス・ハンドブックを全社員に配布するなど、NCD行動規範の浸透をはじめとした、継続的なコンプライアンス推進を図っております。

## (11) 自然災害等

地震等の大規模な自然災害の発生や、テロや伝染病に見舞われ、当社グループのシステム・インフラ・駐輪場設備・従業員等に甚大な被害が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

こうした不測の事態発生に備え、BCP（事業継続計画）策定等による体制強化に努めております。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におきましては、引き続きシステム開発事業、サポート&サービス事業、パーキングシステム事業とも順調な受注状況を維持し、前年同期と比較して増収とすることができました。一方利益におきましては、中期経営計画で掲げた「業務プロセスの改善による収益性の向上」のための諸施策等が効果を現し、安定的な収益を生み出せる体質を確立することができ、前年同期と比較して増益となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、17,007百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益1,045百万円（前年同期比33.4%増）、経常利益1,089百万円（前年同期比34.9%増）となり、8期連続の増収及び2期連続の増益を達成することができました。一方、店舗（STYLE-B）及び駐輪場設備等の減損損失131百万円を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は615百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### システム開発事業

順調に案件獲得が進み、前年同期と比較して増収とすることができました。さらに地道なプロジェクト進捗管理活動の定着や採算管理の強化等が利益率向上に寄与したことにより、前年同期と比較して増益となりました。この結果、売上高6,329百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益726百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

##### サポート&サービス事業

新規業務での効率的な要員配置や業務運営が功を奏し、前年同期と比較して大幅な増益となりました。この結果、売上高4,611百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益374百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

##### パーキングシステム事業

前年同期のような大型案件は少なかったものの、第4四半期においては、中小型案件の受注や駐輪場利用料収入が伸び増収となりました。この結果、売上高6,026百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益883百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ22百万円減少し、11,048百万円となりました。減少した主なものは、リース債権及びリース投資資産の136百万円であります。一方、増加した主なものは、受取手形及び売掛金の194百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ386百万円減少し、7,595百万円となりました。減少した主なものは、退職給付に係る負債の479百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ364百万円増加し、3,453百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の27.8%から31.1%となっております。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比較して120百万円減少し、2,579百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して375百万円減少し、416百万円の流入となりました。主な流入要因は、税金等調整前当期純利益958百万円、減価償却費234百万円、減損損失131百万円及び仕入債務の増加額100百万円です。一方、主な流出要因は、退職給付に係る負債の減少額659百万円、法人税等の支払額340百万円及び売上債権の増加額194百万円です。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して334百万円増加し、219百万円の流出となりました。主な流出要因は、投資有価証券の取得による支出204百万円及び有形固定資産の取得による支出104百万円です。一方、主な流入要因は、投資有価証券の償還による収入100百万円です。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して41百万円減少し、312百万円の流出となりました。主な流出要因は、長期借入金の返済による支出160百万円、リース債務の返済による支出136百万円及び配当金の支払額116百万円です。一方、主な流入要因は、長期借入れによる収入100百万円です。

## 生産、受注及び販売の状況

## a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	5,185,804	8.3
サポート&サービス事業	3,959,468	0.5
パーキングシステム事業	4,771,793	2.3
その他	50,793	17.6
合計	13,967,860	3.5

- (注) 1. セグメント間取引は相殺消去しております。  
2. 金額は、製造原価で表示しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	6,452,265	6.2	4,784,417	2.6
サポート&サービス事業	4,120,853	6.8	3,132,888	13.5
パーキングシステム事業	5,696,259	3.8	1,594,769	17.2
その他	51,604	95.4	32,914	57.4
合計	16,320,983	0.8	9,544,988	6.7

- (注) 1. セグメント間取引は相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 継続的なシステムの保守運用サービスにつきましては、翌連結会計年度の売上見込み額を受注残高に計上しております。

## c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	6,329,456	10.3
サポート&サービス事業	4,611,731	1.9
パーキングシステム事業	6,026,866	1.3
その他	39,606	59.4
合計	17,007,661	4.7

- (注) 1. セグメント間取引は相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
メットライフ生命保険株式会社	2,103,367	13.0	1,899,392	11.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、見積もりを必要とする事象については見積りに与える要因を適切に仮定した上で評価しております。

ア．棚卸資産は、収益性の低下による簿価引き下げの方法によって評価しております。

イ．無形固定資産として計上されている社内利用のソフトウェア資産は、将来の収益獲得又は費用削減が確実なものであると判断しております。

ウ．工事進行基準を適用した工事契約については、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度を合理的に見積もっており、工事の進捗部分については成果の確実性が認められるものと判断しております。

エ．固定資産を特定の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものは、資産除去債務に関する会計基準に従って、決算日現在入手可能なすべての証拠を勘案して計上しております。負債計上に当たって利用した将来キャッシュ・フローの見積金額、支出発生までの見込期間及び適用した割引率等の前提条件については合理的で説明可能な仮定及び予測に基づくものであります。

オ．繰延税金資産に関しては、将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度は、2018年3月期からスタートして3ヶ年中期経営計画の2年目にあたり経営成績は順調に推移しました。売上高こそ17,007百万円（計画比100.0%）ですが、営業利益は1,045百万円（同110.0%）、経常利益は1,089百万円（同114.7%）と、計画を上回りました。なお親会社株主に帰属する当期純利益については、店舗及び駐輪場設備等の減損損失が発生し、615百万円（同96.1%）に留まりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、営業活動によるキャッシュ・フローは従業員の退職金一時金制度の退職給付信託500百万円の設定等により、前年と比較し375百万円減少しました。投資活動によるキャッシュ・フローは、作業の効率性を高めるため、事務所の改修を行ったこと等による有形固定資産の取得等がありましたが、前年は若手社員の福利厚生をより充実させるため独身社宅を購入したことによる379百万円の流出等があったため、前年と比較し334百万円増加しました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローについては、大きな設備投資等は無く、運転資金は前年並みに推移し、現金及び現金同等物の増減額は前年と比較し41百万円減少しました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりです。

## システム開発事業

プロジェクトの品質・進捗管理を継続して徹底してきたことで不採算案件が減少し、大幅に採算性が向上しました。売上高に対する営業利益の比率は1.9ポイント上昇し、11.5%となりました。

## サポート&amp;サービス事業

新規領域の獲得を積極的に進めてきた戦略が実を結び、先行投資が利益として回収できる段階に入りました。売上高に対する営業利益の比率は2.2ポイント上昇し、8.1%となりました。

#### パーキングシステム事業

前年と比較し機器販売の大型案件が少なかったため、売上も前期を下回る可能性もありましたが、ストックとなる駐輪場利用料収入の増加や管理受託業務の拡大が想定を上回り、売上高においては前年以上の結果を出すことができました。売上高に対する営業利益の比率は、0.9ポイント減の14.7%となりました。

また、新規の直営駐輪場開設に伴いリース資産46百万円、工具、器具及び備品38百万円が増加しております。

なお、新たなBtoC事業への挑戦の一環として、自転車を中心とした新しいライフスタイル提案型サイクルショップ「STYLE-B」をオープンさせましたが採算が合わず、見込みどおりの収益が見込めなくなった駐輪場と合わせ減損損失を計上しました。これにより、建物及び構築物65百万円、リース資産40百万円、工具、器具及び備品11百万円が減少しております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)		
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	リース投資 資産		合計	
本社 (東京都品川区)	システム開発 事業 サポート& サービス事業 パーキングシ ステム事業 その他	事業所 設備	38,464	16,898			21,603		76,967	524 〔450〕
社宅 (東京都板橋区他)		社宅	228,128	0	479,959 (1,232.94)				708,088	

- (注) 1. 本社事務所の建物は、賃借しております。賃借料は127,696千円であります。  
 2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
㈱ゼクシス	本社 (大阪市 中央区)	システム開発事業 サポート&サービス事業 その他	事業所 設備	20,979	3,058	1,411	25,450	210 〔6〕

- (注) 1. ㈱ゼクシスの本社事務所の建物は、賃借しております。賃借料は31,291千円であります。  
 2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 在外子会社

主要な設備はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	8,800,000	8,800,000		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2008年8月1日	1,200,000	8,800,000		438,750	334,925	903,593

(注) (株)ゼクシスの株式交換完全子会社に伴うものであります。

株式交換比率 1 : 16.675、発行株式1,200千株、発行価額296.84円、資本準備金増加額334,925千円

## (5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	18	30	30	5	3,898	3,988	
所有株式数(単元)		8,432	2,055	6,652	3,440	11	67,385	87,975	2,500
所有株式数の割合(%)		9.58	2.34	7.56	3.91	0.01	76.60	100.00	

(注) 自己株式858,632株は、「個人その他」に8,586単元、「単元未満株式の状況」に32株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	473	5.96
NCD社員持株会	東京都品川区西五反田4丁目32-1	458	5.78
株式会社北斗	群馬県伊勢崎市赤堀今井町2丁目1044-1	430	5.41
下條武男	東京都文京区	390	4.91
小黒節子	東京都目黒区	280	3.53
寺内吉孝	大阪府堺市東区	190	2.39
山田正勝	東京都練馬区	172	2.17
村山俊生	東京都文京区	167	2.11
下條治	東京都板橋区	120	1.51
久本正幸	大阪府枚方市	117	1.47
計		2,798	35.24

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は473千株であります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 858,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,938,900	79,389	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		79,389	

## 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピュータ・ダイ ナミクス株式会社	東京都品川区西五反田 四丁目32-1	858,600		858,600	9.76
計		858,600		858,600	9.76

## (8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2017年6月23日開催の第52回定時株主総会（以下「本総会」という）決議により、取締役に対する退職慰労金制度を本総会終結時をもって廃止すること、及び退職慰労金の打ち切り支給、並びに取締役（非業務執行取締役及び監査等委員である取締役を除く）、執行役員（以下「取締役等」という）を対象とした業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という）を導入することにいたしました。

## 本制度の概要

本制度の導入は、取締役等の報酬と会社業績及び当社の株式価値との連動性をより明確にし、当社の中期経営計画「Vision2020」（以下「本中期経営計画」という）に基づく中長期的な業績の向上による持続的成長と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度は、当社の取締役等に対して、役位に基づき、会社業績指標の達成度に応じて、当社普通株式を交付する業績連動型の株式報酬制度です。

## 本制度の仕組み

本制度の対象期間は、本中期経営計画の対象期間である2018年3月期から2020年3月期までの3事業年度といたします。

本中期経営計画の最終年度の会社業績の数値目標達成度に応じて、取締役等の役位に基づき、下記に記載の算式により求められた交付株式数に相当する金銭報酬債権（ ）を付与いたします。

取締役等は、当社の自己株式の処分の際に当該金銭報酬債権を現物出資することにより、当社普通株式を取得します。

( ) 金銭報酬債権の金額については、対象期間終了後の取締役会において決定するものとし、当該取締役会開催日の前営業日の東京証券取引所の当社普通株式終値に、各取締役等に対する交付株式数を乗じて算出するものといたします。

本制度に基づき各取締役等に対して交付される当社株式数

以下の算式に基づき、交付する株式数を算出いたします。

(算式)

イ 基準交付株式数

= 取締役等の役位に基づく報酬基準に応じて定める金額 / 基準株価 ( ) × 3 (事業年度分)

( ) 基準株価: 2017年6月23日開催の当社定時株主総会前日の当社普通株式の終値

ロ 各取締役等に対する交付株式数 ( 1 )

= 基準交付株式数 × 業績連動支給率 ( 2 )

( 1 ) 算出した交付株式数に単元未満株が生じる場合、単元未満株式は切り捨てるものといたします。

( 2 ) 業績連動支給率は、各取締役等の数値目標(売上高及び営業利益)に対応する水準を100%とし、目標達成度合いに応じて0%から150%の範囲で定めます。

なお、本制度の対象期間において、取締役等に交付する金銭報酬債権の合計額は、上限を1億5千万円とし、交付する当社普通株式の合計株数を30万株といたします。ただし、当社の発行済株式総数が株式の併合、株式の分割、株式無償割当等によって増減した場合、当該上限及び取締役等に対する交付株式数は、その比率に応じて合理的に調整いたします。

本制度の株式交付要件

本制度においては、対象期間が終了し、以下の株式交付要件を満たした場合、取締役等に対して当社普通株式を交付いたします。

イ 対象期間中に取締役等として在任したこと

ロ 一定の非違行為がなかったこと

ハ その他株式報酬制度としての趣旨を達成するために必要と認められる要件

a 対象期間中に取締役等が退任する場合(死亡による退任の場合を除く)においては、1年単位(1年に満たない場合は、切り捨てる)で在籍年数に応じて按分した数の当社普通株式を交付いたします。

b 対象期間中に新たに就任した取締役等においては、1年単位(6ヶ月以上在籍した場合は、1年に切り上げる)で在籍年数に応じて按分した数の当社普通株式を交付いたします。

c 取締役等の対象期間中の死亡による退任の場合においては、1年単位(6ヶ月以上在籍した場合は、1年に切り上げる)で在籍年数に応じて按分した数の当社普通株式を交付いたします。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	858,632		858,632	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

企業体質の強化と積極的な事業展開に備えて内部留保に努めるとともに、配当性向や配当利回りなどを総合的に判断し、安定的な配当を維持することを基本方針として実践してまいりました。今後におきましても経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開を継続しつつ、適切な利益還元を実施してゆく所存であります。

なお、剰余金の配当については、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保資金の使途につきましては、今後の積極的な事業展開に投資してまいりたいと考えております。

上記方針に基づき、2019年3月期の期末配当につきましては、業績が堅調に推移したことや配当性向などを総合的に勘案した結果、普通配当を1株当たり7円といたしました。

これにより、2019年3月期の年間配当は、既に実施した中間配当7円と合わせ、1株当たり14円となります。

なお、2020年3月期の年間配当は、1株当たり普通配当14円(中間配当7円、期末配当7円)を予定しております。

また、株主の皆様の日頃のご愛顧にお応えするとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆様に当社の事業へのご理解とご支援をいただくことと、中長期的に当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的に、株主優待制度も取り入れております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
2018年10月29日 取締役会決議	55,589	7
2019年5月14日 取締役会決議	55,589	7

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、継続繁栄の条件として、機動性のある業務執行体制とコンプライアンスを重視した経営を念頭に、内部統制の充実につとめることとあります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査等委員会設置会社制度を採用し、取締役会における議決権を持つ監査等委員である取締役と複数の社外取締役の選任を通じ、取締役の職務執行に対する監督機能の強化を図っております。体制の概要につきましては、以下のとおりであります。

#### <取締役会>

代表取締役社長が招集し、原則として毎月開催しており、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。取締役会では、当社の重要事項等の審議、決定を行うとともに、取締役および執行役員による職務執行を含め経営全般に対する監督を行っております。

また、当社取締役及び執行役員の選解任や報酬等に関する事項を審議するため、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役が過半数で構成する「指名・報酬委員会」を設置することにより、客観性及び透明性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実を図っております。なお、提出日現在の「指名・報酬委員会」は以下3名で構成されております。

- ・委員長　：高木洋二[当社独立社外取締役]
- ・委員　　：中山かつお[当社独立社外取締役（監査等委員）]及び下條治[当社代表取締役社長]

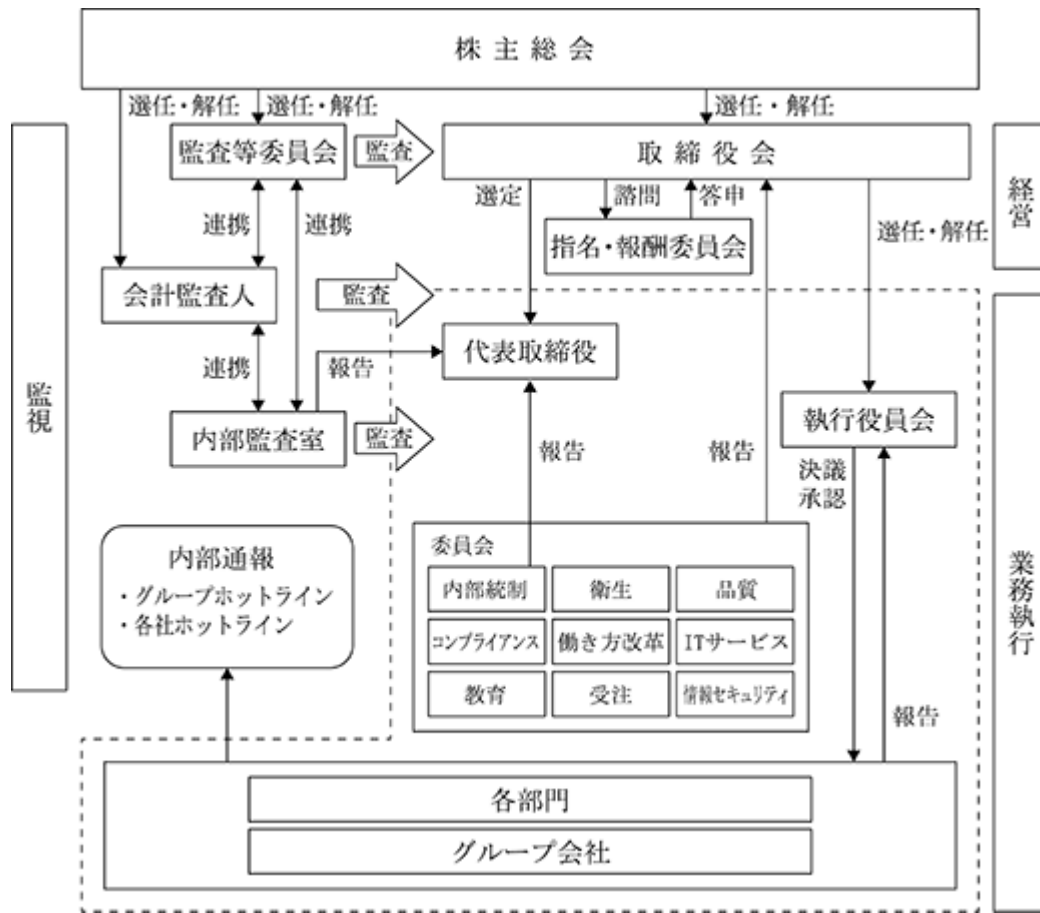
#### <監査等委員会>

監査等委員会は4名で構成され、監査等委員は常勤監査等委員長である和津田保が招集し、原則として毎月開催しております。監査等委員会では、監査の基本方針及び実施計画等の審議、決定を行っております。

#### <執行役員会>

当社は、取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び迅速な業務執行を図るため、執行役員制を採用しております。執行役員会は、取締役会で選任された業務執行の責任者である執行役員、社外を含む取締役、内部監査室長、子会社役員及び代表取締役から指名された部門長等で構成され、原則として毎月開催しております。執行役員会においては、各部門の業務遂行状況に関する報告、課題の検討、業務運営方針等の審議を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制についての模式図は次のとおりであります。



又、当社が監査等委員会設置会社を採用している理由は、議決権を有す監査等委員である取締役（複数の社外取締役を含む）により、取締役会の監督機能をより一層強化するとともに、当社のコーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るためであります。

#### 企業統治に関するその他の事項

当社は、2008年12月20日開催の取締役会において、内部統制システムに関する基本方針について決議しております。この基本方針につきましては、内容の適宜見直しを行っており、現在の内容は以下のとおりであります。

#### （内部統制システムに関する基本方針）

##### 1. 内部統制システム構築に関する基本方針

- (1) 当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危機管理および適正かつ効率的な事業運営を目的に各種対策を講じる。
- (2) 内部統制システムの整備・運用のため、内部統制委員会を設置し、規程・体制等の整備を行うとともに、内部統制システムの有効性を評価した上で、必要な改善を実施する。



## 2. 内部統制システムに関する体制の整備

### (1) 取締役および社員の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社グループ（当社およびその子会社からなる企業集団をいう）は、企業倫理の確立ならびに取締役および社員による法令、定款および社内規程の遵守の確保を目的に「NCDグループ行動規範」を制定し、その周知徹底を図る。

取締役は、重大な法令違反その他会社規程等の違反に関する重要な事実を発見した場合は、直ちに監査等委員に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告する。

内部監査室は、各部門の日常的な活動状況について、法令や社内規程の遵守に関して計画的な監査を実施し、代表取締役社長および監査等委員に報告する。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る重要な文書および情報（議事録、決裁関係書類、契約書、会計・財務関係書類等）は、文書および情報の管理に関する社内規程に基づき、所管部署において適切な管理を行う。

取締役から、当該文書および情報の閲覧の要求があった場合は、速やかに提出する。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業発生しうる損失の危険（以下「リスク」という）に備えるため、各種損失に関する規程（内部情報管理規程、機密情報保護規程、個人情報保護規程等）を制定する。

内部統制委員会は、各種規程に基づき内部統制システムの整備、リスクの未然防止について検討、対処する。

取締役会は、リスク管理の状況について監視し、必要に応じて指示を行う。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の適切な責任分担と監督体制により効率的な事業運営を行うため、組織の構成と各組織の役割を定めた、組織規程と職務権限規程を制定する。

取締役会規程を定め、毎月開催される取締役会において経営に関する重要事項について決定を行うとともに、職務の執行状況について報告する。

取締役会は、執行役員を任命し執行役員に対して権限委譲を行うことで、事業運営に関する迅速な意思決定および機動的な職務執行を推進する。また、毎月の執行役員会で執行役員より職務執行に関する報告を受ける。

### (5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

子会社に対し取締役の派遣や「NCDグループ行動規範」に基づいた業務遂行の情報共有を行うとともに、子会社の遵法体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導および支援を行う。

当社は、当社グループ各社の業態やリスクの特性等に応じた適切なリスク管理を、会社毎に実施させる。

子会社の取締役は、当社が毎月開催する執行役員会、あるいは必要に応じて取締役会に出席し、当該子会社の経営活動について報告する。

経理部は、子会社の経営内容を把握し、不正・誤謬の発生を防止するため、子会社から定期的に事業および経理に関する報告を求める。

### (6) 監査等委員の職務を補助すべき社員に関する事項およびその社員の取締役からの独立性に関する事項

監査等委員がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合、監査等委員と協議のうえ、監査等委員を補助する社員を指名するものとする。

指名された社員の指揮権は、補助すべき業務を遂行する期間において監査等委員に移譲されたものとし、当該業務遂行中は他の指揮命令を受けないものとする。

当該社員の人事異動、評価等については監査等委員の意見を尊重し対処するものとする。

(7) 取締役および社員が監査等委員に報告するための体制および監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員は、執行役員会や取締役会に出席し、さまざまな報告を求められることができる。

取締役および社員は、監査等委員から業務執行等に関する事項の報告を求められた場合は、速やかに当該事項の報告を行う。

当社は、当社グループ各社の取締役、監査役または社員が、当社グループ各社の業務執行に関し重大な法令もしくは社内ルールに違反、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき、これらの者またはこれらの者から報告を受けた者が、当社の監査等委員に報告を行う体制を整備する。

当社は、当社グループ各社において、上記の報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

当社は、監査等委員の職務の執行に係る費用等について、当社が監査等委員の職務の執行に必要なと認められる場合を除き、これを支払う。

(8) 財務報告の適正性を確保するための体制

財務報告の重要性を理解し、財務報告の適正性を確保するため関連諸規程および内部統制システムを整備する。

内部統制システムは取引の発生から財務諸表が作成される過程において、虚偽や誤りが生じる要因を洗い出し、これらリスクがコントロールできるように設計する。

内部統制システムの有効性を整備面および運用面から評価し、不備が発見された場合は速やかに是正するとともに、期末時点での状況について適正な開示を行う。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

#### 取締役に係る事項

##### < 取締役の定数 >

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は7名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

##### < 取締役の選任決議要件 >

当社は、取締役の選任は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において選任する旨を定款で定めております。また、取締役の選任議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

## 株主総会決議に関する事項

## &lt; 取締役会で決議することができる事項 &gt;

## イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## ロ 剰余金の配当

当社は、資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

## ハ 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会決議によって取締役（取締役であった者を含む）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、法令の範囲内で免除できる旨定款で定めております。

## &lt; 株主総会の特別決議要件 &gt;

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性10名 女性 名 （役員のうち女性の比率 %）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	下 條 治	1958年1月19日生	1986年3月 当社入社 1997年10月 当社北海道支店長 2000年11月 ㈱日本システムリサーチ(現NCDテクノロジー㈱)取締役(現任) 2005年4月 同社代表取締役社長 2005年4月 天津恩馳徳徳信息系统開発有限公司董事(現任) 2008年6月 当社取締役執行役員 2010年4月 当社第2システムソリューション事業部長 2012年4月 当社代表取締役社長(現任) 2016年5月 ㈱ゼクス取締役 2017年2月 East Ambition㈱取締役(現任)	(注)2	120
取締役 常務執行役員 パーキングシステム事業部 担当	上 田 晋 太 郎	1964年8月7日生	2001年5月 当社入社 2006年4月 当社パーキングシステム事業部営業2部長 2011年4月 当社執行役員 当社パーキングシステム事業部副事業部長 2012年4月 当社パーキングシステム事業部長 2014年6月 当社取締役(現任) 2016年4月 当社パーキングシステム事業部長 兼新公共政策推進室担当 2016年6月 当社常務執行役員(現任) 2017年4月 当社パーキングシステム事業部長 兼クリエイティブマーケティング部長 2018年3月 NCDプロス㈱取締役(現任) 2018年4月 当社パーキングシステム事業部担当 兼CMカンパニー担当 2019年4月 当社パーキングシステム事業部担当(現任) 2019年4月 矢野産業㈱代表取締役社長(現任)	(注)2	10

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 管理本部長兼経理部長	小林 勇 記	1962年12月9日生	1998年12月 当社入社 2006年4月 当社経理部長 2013年4月 当社執行役員(現任) 2015年4月 当社管理本部長兼経理部長(現任) 2016年5月 ㈱ゼクシス取締役(現任) 2016年6月 当社取締役(現任) 2017年2月 East Ambition㈱監査役(現任) 2017年6月 当社管理本部長兼経理部長兼経営企画室担当 2017年8月 天津恩馳徳信息系统開発有限公司 監事(現任) 2018年3月 NCDプロス㈱取締役(現任)	(注)2	5
取締役 執行役員 IT事業本部長兼情報管理部担当兼マネジメント支援室担当	高 木 洋	1968年7月4日生	2016年4月 当社入社 当社執行役員(現任) 当社IT事業統括担当 2016年6月 当社取締役(現任) 当社IT事業部担当 2017年2月 East Ambition㈱取締役(現任) 2017年4月 当社IT事業部担当兼情報管理部担当 2017年6月 当社IT事業部担当兼情報管理部担当兼IRT推進部担当 2017年8月 天津恩馳徳信息系统開発有限公司 董事長(現任) 2018年3月 NCDテクノロジー㈱取締役 2018年4月 同社代表取締役社長(現任) 当社IT事業本部長兼情報管理部担当兼マネジメント支援室担当(現任) 2019年5月 ㈱ゼクシス取締役(現任)	(注)2	2
取締役	高 木 洋 二	1949年7月25日生	1973年4月 大阪商船三井船舶㈱(現㈱商船三井)入社 1998年7月 商船三井システムズ㈱取締役 2004年7月 同社常務取締役 2010年7月 同社専務取締役 2012年6月 同社顧問 2015年6月 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役	宮 田 晴 雄	1953年1月6日生	1976年4月 山崎製パン㈱入社 1982年7月 A I U保険会社入社 1987年8月 アメリカンライフインシュアランスカンパニー(現メットライフ生命保険㈱)入社 2002年1月 同社執行役員 2004年8月 A I G イースト・アジア・ホールディングス・マネジメント・インク生命保険担当RVP&CIO 2009年3月 アメリカンライフインシュアランスカンパニー(現メットライフ生命保険㈱)システム担当執行役員 2012年12月 メットライフ生命保険㈱執行役員常務CIO 2018年6月 当社取締役(現任)	(注)2	0
取締役 (常勤監査等委員)	和 津 田 保	1956年4月30日生	1990年2月 当社入社 1998年4月 当社九州支店長 2006年4月 当社第1システムソリューション事業部開発2部長 2008年4月 当社執行役員 2012年4月 当社IT事業部基盤サービス部長 2016年4月 当社内部監査室長 2018年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	中山 かつお	1965年 5月 9日生	1991年10月 1992年 3月 2007年 6月 2007年 8月 2010年 6月 2015年 6月	太田昭和監査法人(現EY新日本有 限責任監査法人)入所 公認会計士登録 当社監査役 あすなる監査法人代表社員(現任) ㈱アイティフォー取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	29
取締役 (監査等委員)	奥 野 滋	1952年 2月15日生	1985年 4月 2004年 4月 2007年 1月 2007年 4月 2007年 5月 2011年12月 2017年 4月 2017年 6月	弁護士登録 第二東京弁護士会副会長、日本弁 護士連合会常務理事 当社顧問弁護士 第二東京弁護士会事務局長 (財)日本法律家協会幹事(現任) 原子力損害賠償紛争解決センター 仲介委員(現任) 第二東京弁護士会常議員会議長 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	
取締役 (監査等委員)	圓 角 健 一	1953年 8月22日生	1978年 4月 2009年 4月 2013年 4月 2015年 4月 2018年 4月 2019年 6月	東京ガス㈱入社 同社執行役員エネルギーソリュー ション本部長付 ㈱エネルギーアドバンス(現東京 ガスエンジニアリングソリュー ションズ㈱)代表取締役専務 同社エグゼクティブ・スペシャリ ストエネルギーソリューション本 部長付 ㈱エネルギーアドバンス(現東京 ガスエンジニアリングソリュー ションズ㈱)代表取締役社長 ㈱ティージー情報ネットワーク (現東京ガスiネット㈱) 代表取締役社長執行役員 東京ガス㈱参与 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	0
計						168

- (注) 1. 取締役高木洋二、取締役宮田晴雄、取締役中山かつお、取締役奥野滋及び取締役圓角健一は、社外取締役であります。
2. 監査等委員以外の取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役和津田保の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役(和津田保を除く)の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
委員長 和津田保、委員 中山かつお、委員 奥野滋、委員 圓角健一
6. 当社は、経営の意思決定と業務執行の迅速化を図り、各部門の責任を明確にすることで経営効率を高めるため、執行役員制度を導入しております。なお、提出日現在の執行役員数は6名(取締役による兼任を除く)であります。

## 社外役員の状況

当社の社外取締役は、提出日現在において5名（うち監査等委員である取締役3名）であります。社外取締役である高木洋二、宮田晴雄及び圓角健一は、それぞれ当社の取引先である商船三井システムズ株式会社、メットライフ生命保険株式会社及び東京ガスiネット株式会社等の出身ですが、当社との人的関係、資本関係またはその他の利害関係はありません。また、社外取締役（監査等委員）である中山かつお氏及び奥野滋氏とも、当社との人的関係、資本関係またはその他の利害関係はありません。社外取締役それぞれの企業統治において果たすべき機能及び役割は以下のとおりであります。

- ・高木洋二 : 企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識を有し、客観的・中立的な立場から、経営上の重要事項の決定等において有益な助言や適切な監督を行っていただいております。
- ・宮田晴雄 : 企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識を有し、客観的・中立的な立場から、経営上の重要事項の決定等において有益な助言や適切な監督を行っていただいております。
- ・中山かつお : 公認会計士としての豊富な経験に基づく高い見識を有し、客観的・中立的な立場から、経営上の重要事項の決定等において有益な助言や適切な監督を行っていただいております。社外取締役（監査等委員）として適任であると判断しております。
- ・奥野滋 : 弁護士としての豊富な経験に基づく高い見識を有し、客観的・中立的な立場から、経営上の重要事項の決定等において有益な助言や適切な監督を行っていただいております。社外取締役（監査等委員）として適任であると判断しております。
- ・圓角健一 : 企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識を有し、客観的・中立的な立場から、経営上の重要事項の決定等において有益な助言や適切な監督を行っていただけるものと期待し、社外取締役として適任であると判断しております。

なお、当社は、社外取締役等を選任するための独立性に関する当社独自の基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役又は社外取締役(監査等委員)による監督又は監査と内部監査、監査等委員による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、執行役員会において内部監査室より内部監査および内部統制の計画、監査結果について説明・報告を受けております。

社外取締役（監査等委員）は、監査等委員会において監査等委員が実施した監査について相互に説明・報告を受けており、監査環境等当社固有な問題点の情報を共有しております。また、内部監査室より内部監査および内部統制の計画・監査結果について説明・報告を受けており、監査環境等当社固有な問題点の情報を共有しております。会計監査人との相互連携に関しては、定期的な会合（年5回）において、相互の監査計画の交換並びにその説明・報告を行っており、監査環境等当社固有な問題点の情報を共有しております。また、監査の状況と結果についても説明・報告を受けております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査等委員監査の状況

当社における監査等委員監査は、監査等委員会の体制を、常勤監査等委員を1名及び非常勤監査等委員を3名とし、監査等委員は、監査等委員相互の協議に基づき作成された監査計画に従い、分担して監査を行うとともに、適宜、会計監査人や内部監査室との情報交換を行い、ガバナンスの確立を図っております。また監査等委員は、取締役会、執行役員会等社内重要会議に出席し、それぞれの専門能力と豊富な経験を活かし、意見を述べるとともに、内部統制強化に資する助言、提言を行っております。なお、非常勤監査等委員の中山かつお氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## 内部監査の状況

当社における内部監査につきましては、社長直轄の組織である内部監査室（室長及び専任者1名）により実施しております。内部監査室は、監査計画に基づき、各部門及びグループ子会社の監査を実施し、業務執行の適正性を確保するとともに、業務改善に向けた助言や勧告を行っております。監査状況に関しましては、全て社長に報告するとともに、各監査等委員にも報告が行われております。なお、内部監査室長は執行役員会に出席しており、各監査等委員、会計監査人とも適宜連携をとり、監査の実効性確保に努めております。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

## b. 業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等	
指定有限責任社員 業務執行社員	横内 龍也
	小野原 徳郎

## c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士試験合格者等5名及びその他17名であります。

## d. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定に際しては、監査法人の品質管理体制が適切で独立性に問題がないこと、審査体制が整備されていることに加え、監査計画並びに監査費用の妥当性等を勘案し、総合的に判断しております。

## e. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査法人に対して評価を行っております。会計監査人が独立の立場を保持し、且つ適正な監査を実施しているかを監視・検証しており、適正に監査が行われていることを確認しております。

## 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

## a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000		29,000	
連結子会社				
計	29,000		29,000	

## b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

## c. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

## d. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針にかかる事項

## イ 役員報酬の全体像

当社の役員報酬は、固定報酬である基本報酬、短期業績連動報酬としての賞与、中長期の業績連動型報酬としての株式報酬から構成されます。役員区分ごとの具体的な報酬構成は、以下の通りであります。

役員区分	基本報酬	賞与	株式報酬
取締役 (社外取締役を除く)	○	○	○
監査等委員 (社外取締役を除く)	○	-	-
社外取締役	○	-	-

a. 役員の基本報酬は、役位ごとに基準額を定めており、当社の財務内容、取締役個人の会社への貢献度等を考慮のうえ算定しております。

b. 賞与は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）に対して、会社の各事業年度の営業成績に応じた当社内規に定める基準に基づき算定しております。

（算定方法）

取締役の月次報酬額 / 2 × 業績連動支給率

業績連動支給率は、各取締役の数値目標（売上高及び営業利益）に対応する水準を100%とし、目標達成度合いに応じて0%から150%の範囲で定めます。

c. 業績連動型株式報酬は、2017年6月23日開催の第52回定時株主総会決議により、取締役の報酬と会社業績及び当社の株式価値との連動性をより明確にし、当社の中期経営計画「Vision2020」に基づく中長期的な業績の向上による持続的成長と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、導入したものであります。

本制度の詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) 役員・従業員株式所有制度の内容」に記載のとおりです。

（算定方法）

基準交付株式数

= 取締役等の役位に基づく報酬基準に応じて定める金額 / 基準株価 ( ) × 3 (事業年度分)

( ) 基準株価：2017年6月23日開催の当社定時株主総会前日の当社普通株式の終値

各取締役等に対する交付株式数 ( 1 )

= 基準交付株式数 × 業績連動支給率 ( 2 )

( 1 ) 算出した交付株式数に単元未満株が生じる場合、単元未満株式は切り捨てるものといたします。

( 2 ) 業績連動支給率は、各取締役等の数値目標（売上高及び営業利益）に対応する水準を100%とし、目標達成度合いに応じて0%から150%の範囲で定めます。



## ロ 業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合の決定に関する方針

業績連動報酬と業績連動報酬以外の支給割合の決定に関しましては、明確な方針はございませんが、数値目標に対する達成度合いに応じて、短期業績連動報酬（賞与）と業績連動報酬以外（基本報酬）の割合は、0：100から概ね1：16の範囲となります。なお、中長期業績連動型報酬（株式報酬）に関しましては、当社の今後の株価により変動いたしますが、算定方法による基準交付株式数に相当する金銭価値を、仮に2019年3月31日の当社株価（終値）を基に試算した場合、中長期業績連動型報酬（株式報酬）と業績連動報酬以外（基本報酬）との割合は、0：100～概ね1：1の範囲となります。

## ハ 業績連動報酬に係る指標、当該指標を選じた理由及び当該業績連動報酬の額の決定方法

業績連動報酬に係る指標につきましては、短期業績連動報酬（賞与）は事業年度ごとの売上高及び営業利益率目標の達成率、中長期業績連動型報酬（株式報酬）は中期経営計画最終年度（2020年3月期）の売上高及び営業利益率目標の達成率としております。当該指標を選じた理由は、会社業績と収益性の計測に関し一般的に認められたものであり株式価値との連動性についても合理的であるものと判断したためであります。なお、当該業績連動報酬の額の決定方法は、当社の内規において目標数値である売上高達成率及び営業利益率達成率のマトリクスによる支給率を定めております。

## ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する役職ごとの方針

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する役職ごとの方針につきましては、短期業績連動報酬（賞与）に関して明確な基準は定めておりませんが、基本報酬及び中長期業績連動型報酬（株式報酬）の算定に関しましては、役位別基準額を設定しております。

## ホ 役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日及び当該決議の内容

2015年6月24日開催の第50回定時株主総会決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の額は、月額20百万円以内となっております。また、2015年6月24日開催の第50回定時株主総会決議により、監査等委員である取締役の報酬等の額は、月額3百万円以内となっております。なお、中長期業績連動型報酬（株式報酬）につきましては、2017年6月23日開催の第52回定時株主総会決議により、取締役等に交付する金銭報酬債権の合計額は上限を150百万円としております。

## ヘ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者の氏名又は名称、その権限の内容及び裁量の範囲、関与する委員会の手続き等の概要

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しましては、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において、独立社外取締役が過半数で構成する指名・報酬委員会の審議を経て取締役会で決定しております。また、監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において、監査等委員である取締役の協議で決定しております。

## ト 当事業年度における役員の報酬等の額の決定過程における、取締役会、委員会等の活動内容

当事業年度における役員の報酬等の額の決定におきましては、2018年6月開催の定時株主総会終結後の指名・報酬委員会及び取締役会において、審議・決定しております。

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く。)	108,981	80,100	3,672	25,209	4
監査等委員 (社外取締役を除く。)	7,650	7,650			1
社外役員	21,720	21,720			5

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## (5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を「純投資目的である投資株式」、それ以外の目的として保有する株式を「純投資目的以外の目的である投資株式」としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との関係維持・強化、事業の円滑な推進を図ることで、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断する場合に限り、政策保有株式(上場株式)を保有します。個別の政策保有株式の保有適否については、保有目的に適合しているかを中心に、経済合理性等を基準に取締役会において検証を行い、保有の意義が乏しいとされる銘柄については、縮減を進めてまいります。

2018年度については、2019年3月度の取締役会において上記の基本方針に基づき、個別銘柄毎に保有適否の検証を行い2銘柄の売却を決定いたしました。この結果、2019年3月末現在の政策保有株式の銘柄数は、2018年3月末時点の8銘柄から6銘柄となりました。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	130,464
非上場株式以外の株式	6	19,144

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	2	5,514

## c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)Minori ソ リューションズ	40,000	40,000	パートナー関係維持	有
	64,560	58,520		
NCS & A(株)	61,600	61,600	パートナー関係維持	有
	30,984	23,469		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	31,000	31,000	取引関係の維持	無
	17,050	21,607		
みらかホール ディングス(株)	4,600	4,600	取引関係の維持・発展	無
	12,631	19,113		
高砂熱学工業(株)	2,000	2,000	取引関係の維持・発展	無
	3,564	3,908		
西部瓦斯(株)	700	700	取引関係の維持・発展	無
	1,673	1,927		
(株)SRAホール ディングス		2,000	パートナー関係維持	無
		6,110		
(株)りそなホール ディングス		700	取引関係の維持	無
		393		

(注) 1. 特定投資株式の高砂熱学工業(株)及び西部瓦斯(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります  
が、特定投資株式上位60銘柄について記載しております。

2. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

3. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式(非上場株式除く)は、全て特定投資株式であり、みなし保有株式はございません。

4. 定量的な保有効果の記載は困難であります。保有目的に適合しているかを中心に、経済合理性等を基準に当社取締役会において検証を行っております。

5. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、当社株式を保有しておりませんが、(株)三菱UFJ銀行及び(株)三菱UFJ信託銀行は、当社株式を保有しております。

6. 西部瓦斯(株)は、当社株式を保有しておりませんが、西部ガス情報システム(株)は、当社株式を保有しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、又は、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備のため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催する研修会等に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 2,888,737	1 2,768,097
受取手形及び売掛金	2,441,894	2,635,948
リース債権及びリース投資資産	683,818	659,002
商品及び製品	41,972	57,864
仕掛品	87,719	128,687
その他	199,433	206,962
貸倒引当金	-	1,188
流動資産合計	6,343,576	6,455,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	554,943	526,256
減価償却累計額	166,426	192,233
建物及び構築物（純額）	1 388,516	1 334,022
工具、器具及び備品	667,426	648,255
減価償却累計額	505,106	515,227
工具、器具及び備品（純額）	162,320	133,027
土地	1 482,259	1 482,259
リース資産	688,311	505,348
減価償却累計額	286,462	233,872
リース資産（純額）	401,848	271,475
その他	276	-
減価償却累計額	249	-
その他（純額）	27	-
有形固定資産合計	1,434,972	1,220,785
無形固定資産	78,438	83,689
投資その他の資産		
投資有価証券	1 427,330	1 517,971
繰延税金資産	783,186	872,218
リース債権及びリース投資資産	1,500,249	1,363,961
その他	503,064	534,598
投資その他の資産合計	3,213,830	3,288,750
固定資産合計	4,727,242	4,593,225
資産合計	11,070,818	11,048,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	629,287	725,701
短期借入金	1 907,301	1 907,301
1年内返済予定の長期借入金	1 135,000	1 135,000
リース債務	807,795	744,257
未払法人税等	232,759	271,599
賞与引当金	481,651	501,013
その他	849,929	1,006,291
流動負債合計	4,043,723	4,291,164
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 175,000	1 115,000
リース債務	1,775,022	1,586,273
賞与引当金	26,985	54,341
役員退職慰労引当金	67,102	77,812
株式報酬引当金	37,500	72,781
退職給付に係る負債	1,701,111	1,221,705
資産除去債務	106,573	118,565
その他	48,604	57,608
固定負債合計	3,937,900	3,304,086
負債合計	7,981,623	7,595,250
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,866,999	2,363,014
自己株式	317,463	317,463
株主資本合計	2,891,879	3,387,893
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	70,221	62,771
為替換算調整勘定	1,167	987
退職給付に係る調整累計額	116,397	8,326
その他の包括利益累計額合計	187,786	53,456
非支配株主持分	9,529	12,000
純資産合計	3,089,195	3,453,350
負債純資産合計	11,070,818	11,048,601

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	16,237,069	17,007,661
売上原価	13,552,336	13,926,108
売上総利益	2,684,733	3,081,553
販売費及び一般管理費		
役員報酬	185,400	195,860
給料及び手当	558,883	588,051
賞与引当金繰入額	75,590	79,328
退職給付費用	43,388	21,230
役員退職慰労引当金繰入額	12,938	10,710
株式報酬引当金繰入額	37,500	35,281
その他	987,379	1,105,749
販売費及び一般管理費合計	1,901,080	2,036,210
営業利益	783,653	1,045,342
営業外収益		
受取利息	77	56
受取配当金	5,056	4,814
補助金収入	17,732	12,611
受取保険金及び配当金	8,488	19,501
受取家賃	5,623	13,606
その他	9,499	16,352
営業外収益合計	46,476	66,943
営業外費用		
支払利息	18,656	17,337
固定資産除却損	3,230	3,917
その他	731	1,687
営業外費用合計	22,618	22,943
経常利益	807,511	1,089,342
特別損失		
固定資産除却損	5,820	-
減損損失	17,212	131,156
特別損失合計	23,033	131,156
税金等調整前当期純利益	784,478	958,186
法人税、住民税及び事業税	289,606	370,898
法人税等調整額	31,392	30,317
法人税等合計	258,214	340,580
当期純利益	526,264	617,605
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	370	2,470
親会社株主に帰属する当期純利益	526,635	615,135

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	526,264	617,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,001	7,450
為替換算調整勘定	31	2,155
退職給付に係る調整額	95,518	124,724
その他の包括利益合計	105,487	134,330
包括利益	631,751	483,275
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	632,122	480,804
非支配株主に係る包括利益	370	2,470



## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	438,750	903,593	1,443,603	317,401	2,468,544
当期変動額					
剰余金の配当			103,238		103,238
親会社株主に帰属する当期純利益			526,635		526,635
自己株式の取得				62	62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	423,396	62	423,334
当期末残高	438,750	903,593	1,866,999	317,463	2,891,879

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	60,220	1,199	20,878	82,299	-	2,550,843
当期変動額						
剰余金の配当						103,238
親会社株主に帰属する当期純利益						526,635
自己株式の取得						62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,001	31	95,518	105,487	9,529	115,016
当期変動額合計	10,001	31	95,518	105,487	9,529	538,351
当期末残高	70,221	1,167	116,397	187,786	9,529	3,089,195

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	438,750	903,593	1,866,999	317,463	2,891,879
当期変動額					
剰余金の配当			119,120		119,120
親会社株主に帰属する当期純利益			615,135		615,135
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	496,014	-	496,014
当期末残高	438,750	903,593	2,363,014	317,463	3,387,893

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	70,221	1,167	116,397	187,786	9,529	3,089,195
当期変動額						
剰余金の配当						119,120
親会社株主に帰属する当期純利益						615,135
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,450	2,155	124,724	134,330	2,470	131,859
当期変動額合計	7,450	2,155	124,724	134,330	2,470	364,155
当期末残高	62,771	987	8,326	53,456	12,000	3,453,350

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	784,478	958,186
減価償却費	227,613	234,830
減損損失	17,212	131,156
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1,188
賞与引当金の増減額(は減少)	69,291	46,717
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,436	659,124
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	64,408	10,710
株式報酬引当金の増減額(は減少)	37,500	35,281
受取利息及び受取配当金	5,134	4,870
支払利息	18,656	17,337
売上債権の増減額(は増加)	135,028	194,141
たな卸資産の増減額(は増加)	60,084	57,058
仕入債務の増減額(は減少)	69,460	100,388
未払消費税等の増減額(は減少)	31,487	50,427
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,077	11,082
その他の流動負債の増減額(は減少)	63,002	102,609
その他	67,454	6,749
小計	1,019,260	769,304
利息及び配当金の受取額	5,134	4,873
利息の支払額	18,357	17,346
法人税等の支払額	214,231	340,595
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>791,806</b>	<b>416,235</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	208,195	208,201
定期預金の払戻による収入	208,189	208,195
有形固定資産の取得による支出	618,764	104,224
有形固定資産の売却による収入	124,553	49,376
無形固定資産の取得による支出	17,008	38,411
投資有価証券の取得による支出	4,393	204,795
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
保険積立金の増減額(は増加)	26,148	28,272
その他	12,315	49,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	554,084	219,612
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	160,000	160,000
リース債務の返済による支出	120,531	136,150
配当金の支払額	100,942	116,613
その他	9,837	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,636	312,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	4,505
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,866	120,646
現金及び現金同等物の期首残高	2,734,408	2,700,542
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,700,542	1 2,579,896

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

NCDテクノロジー株式会社

株式会社ゼクシス

天津恩馳徳情報系統開発有限公司

East Ambition株式会社

NCDプロス株式会社

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津恩馳徳情報系統開発有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品

主に総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	10～34年
工具、器具及び備品	5～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、経済的耐用年数（3年）に基づく定額法によっております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

株式報酬引当金

取締役及び執行役員を対象とした業績連動型株式報酬制度による当社株式の交付に備えるため、役員規程に基づき、株式の支給見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

過去勤務費用については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

（5年）による定額法により費用処理しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアの計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他のもの

検収基準

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

## (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

## (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更いたしました。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」203,699千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」783,186千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた155,177千円は、「資産除去債務」106,573千円、「その他」48,604千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた「減損損失」17,212千円は「その他」から組み替えております。

2.前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた16,709千円は、「投資有価証券の取得による支出」4,393千円及び「その他」12,315千円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	67,000千円	67,000千円
建物及び構築物	17,991千円	15,712千円
土地	112,287千円	112,287千円
投資有価証券	23,287千円	16,731千円
計	220,567千円	211,731千円

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	307,501千円	400,001千円
1年内返済予定の長期借入金	30,000千円	30,000千円
長期借入金	75,000千円	45,000千円
計	412,501千円	475,001千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都	店舗	建物	58,569
		工具、器具及び備品	10,517
		その他	11,520
東京都 他	駐輪場(10件)	リース資産	32,814
		その他	7,962
東京都	その他	その他	9,771

当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく事業部門単位をキャッシュフローを生み出す最小単位としており、パーキングシステム部門においては各駐輪場施設単位・各店舗単位としております。

上記の資産については、当初に想定した収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(131,156千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを6.6%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	14,914千円	6,535千円
組替調整額	千円	4,635千円
税効果額調整前	14,914千円	11,171千円
税効果額	4,913千円	3,720千円
その他有価証券評価差額金	10,001千円	7,450千円
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	31千円	2,155千円
組替調整額	千円	千円
税効果額調整前	31千円	2,155千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	31千円	2,155千円
<b>退職給付に係る調整額</b>		
当期発生額	167,719千円	11,998千円
組替調整額	30,084千円	167,719千円
税効果調整前	137,634千円	179,717千円
税効果額	42,116千円	54,993千円
退職給付に係る調整額	95,518千円	124,724千円
その他の包括利益合計	105,487千円	134,330千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,800,000			8,800,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	858,584	48		858,632

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 48株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年5月15日 取締役会	普通株式	55,589	7円00銭	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年10月27日 取締役会	普通株式	47,648	6円00銭	2017年9月30日	2017年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	63,530	8円00銭	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,800,000			8,800,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	858,632			858,632

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	63,530	8円00銭	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年10月29日 取締役会	普通株式	55,589	7円00銭	2018年9月30日	2018年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	55,589	7円00銭	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	2,888,737千円	2,768,097千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	188,195千円	188,201千円
現金及び現金同等物	2,700,542千円	2,579,896千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、パーキングシステム事業における、駐輪場設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース料債権部分	7,484	6,462
見積残存価額部分		
受取利息相当額	2,938	2,155
リース投資資産	4,545	4,306

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース料債権部分	19,390	12,991
見積残存価額部分		
受取利息相当額	4,131	1,999
リース投資資産	15,258	10,991

## (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

## 流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	7,484					

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	6,462					

## 投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産		6,450	6,450	5,980	509	

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産		6,462	5,992	521	12	3

## (転リース取引)

## (1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	679,273	654,695
1年超	1,484,991	1,352,969
合計	2,164,265	2,007,664

## (2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	679,273	654,695
1年超	1,484,991	1,352,969
合計	2,164,265	2,007,664

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

リース債権及びリース投資資産は主に転リース契約に係るものであり、転リース先の信用リスクに晒されています。なお、満期保有目的の債券は、格付の高い債券であり、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達、長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門の営業部と共に経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社につきましても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより、市場リスクを管理しております。

また、変動金利の借入金は、主に短期的な資金調達手段として利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金について、月次に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,888,737	2,888,737	
(2) 受取手形及び売掛金	2,441,894	2,442,492	597
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,968	202,560	1,591
其他有価証券	207,217	207,217	
(4) リース債権及びリース投資資産	2,184,068	2,118,837	65,231
資産計	7,922,886	7,859,844	63,042
(1) 買掛金	629,287	629,287	
(2) 短期借入金	907,301	907,301	
(3) 長期借入金	310,000	305,010	4,989
(4) リース債務	2,582,817	2,517,805	65,011
負債計	4,429,405	4,359,404	70,001

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,768,097	2,768,097	
(2) 受取手形及び売掛金	2,635,948	2,636,956	1,008
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	304,092	303,680	412
其他有価証券	194,734	194,734	
(4) リース債権及びリース投資資産	2,022,963	1,965,952	57,010
資産計	7,925,836	7,869,420	56,415
(1) 買掛金	725,701	725,701	
(2) 短期借入金	907,301	907,301	
(3) 長期借入金	250,000	245,416	4,583
(4) リース債務	2,330,531	2,274,293	56,237
負債計	4,213,533	4,152,712	60,820

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

## (4) リース債権及びリース投資資産

これらの時価については、リース料債権ごとに将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、流動資産のリース債権及びリース投資資産を含めて表示しております。

## 負 債

## (1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金及び(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金、リース債務には流動負債のリース債務をそれぞれ含めて表示しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	19,144	19,144

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,870,134			
受取手形及び売掛金	2,303,130	138,763		
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	100,200	100,768		
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他		19,134		
リース債権及びリース投資資産	683,818	1,462,590	37,659	
合計	5,957,284	1,721,257	37,659	

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,749,459			
受取手形及び売掛金	2,539,320	96,627		
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	100,322	103,770	100,000	
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	18,753			
リース債権及びリース投資資産	659,002	1,311,499	52,461	
合計	6,066,857	1,511,897	152,461	

## (注4)短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	907,301			
長期借入金	135,000	175,000		
リース債務	807,795	1,725,394	49,628	
合計	1,850,096	1,900,394	49,628	

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	907,301			
長期借入金	135,000	115,000		
リース債務	744,257	1,532,162	54,110	
合計	1,786,558	1,647,162	54,110	

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	社債	200,968	202,560	1,591
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	社債			
合計		200,968	202,560	1,591

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	社債	200,322	201,110	787
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	社債	103,770	102,570	1,200
合計		304,092	303,680	412

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	178,791	76,351	102,440
	(2) その他			
	小計	178,791	76,351	102,440
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) その他	28,425	28,649	223
	小計	28,425	28,649	223
合計		207,217	105,000	102,216

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	159,013	66,673	92,339
	(2) その他			
	小計	159,013	66,673	92,339
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	7,633	8,464	830
	(2) その他	28,086	28,551	464
	小計	35,720	37,015	1,294
合計		194,734	103,689	91,044

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,514	4,635	
債券			
その他			
合計	5,514	4,635	



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、積立型の確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び子会社NCDテクノロジー(株)は、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

## 2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,470,244千円	2,357,566千円
勤務費用	174,196千円	159,970千円
利息費用	12,039千円	11,635千円
数理計算上の差異の発生額	142,160千円	2,812千円
退職給付の支払額	156,754千円	111,317千円
退職給付債務の期末残高	2,357,566千円	2,415,043千円

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	987,615千円	1,044,430千円
期待運用収益	12,344千円	22,223千円
数理計算上の差異の発生額	25,559千円	14,810千円
事業主からの拠出額	75,202千円	76,008千円
退職給付信託設定額		500,000千円
退職給付の支払額	56,291千円	54,642千円
年金資産の期末残高	1,044,430千円	1,573,209千円

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,175,718千円	2,415,043千円
年金資産	1,044,430千円	1,573,209千円
	131,287千円	841,833千円
非積立型制度の退職給付債務	1,181,847千円	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,313,135千円	841,833千円
退職給付に係る負債	1,313,135千円	841,833千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,313,135千円	841,833千円

(注) 積立型制度の退職給付債務には、退職一時金制度が含まれております。また、年金資産には当社の退職一時金制度の退職給付信託が含まれております。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	174,196千円	159,970千円
利息費用	12,039千円	11,635千円
期待運用収益	12,344千円	22,223千円
数理計算上の差異の費用処理額	30,084千円	167,719千円
確定給付制度に係る退職給付費用	143,806千円	18,336千円

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度4,980千円、当連結会計年度11,585千円支払っております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	137,634千円	179,717千円
合計	137,634千円	179,717千円

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	167,719千円	11,998千円
合計	167,719千円	11,998千円

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
一般勘定	33%	11%
債券	38%	63%
株式	25%	18%
その他	4%	8%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が当連結会計年度は32%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25% ~ 2.0%
予想昇給率	4.5%	4.5%

## 3. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
退職給付に係る負債の期首残高	367,553千円	387,976千円
退職給付費用	53,427千円	51,285千円
退職給付の支払額	15,197千円	24,167千円
制度への拠出額	17,807千円	35,222千円
退職給付に係る負債の期末残高	387,976千円	379,871千円

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (2019年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	594,520千円	600,310千円
年金資産	226,746千円	244,470千円
	367,774千円	355,839千円
非積立型制度の退職給付債務	20,202千円	24,032千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	387,976千円	379,871千円
退職給付に係る負債	387,976千円	379,871千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	387,976千円	379,871千円

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度53,427千円 当連結会計年度51,285千円

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度5,169千円、当連結会計年度2,270千円支払っております。

## 4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度38,601千円、当連結会計年度38,958千円であります。(従業員拠出額は控除しております。)

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 2017年 3月 31日現在	当連結会計年度 2018年 3月 31日現在
年金資産の額	748,654,555千円	248,188,774千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	732,391,260千円	203,695,726千円
差引額	16,263,295千円	44,493,048千円

## (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.60% (2017年 3月 31日現在)

当連結会計年度 0.60% (2018年 3月 31日現在)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度28,770千円、当連結会計年度68,891千円)及び剰余金(前連結会計年度16,292,065千円、当連結会計年度44,561,939千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	535,857千円	542,389千円
賞与引当金	148,166千円	154,231千円
役員退職慰労引当金	23,217千円	26,923千円
資産除去債務	33,266千円	36,706千円
その他	126,675千円	206,927千円
繰延税金資産小計	867,182千円	967,177千円
評価性引当額	37,458千円	52,398千円
繰延税金資産合計	829,724千円	914,778千円
繰延税金負債		
有形固定資産	14,123千円	14,286千円
その他有価証券評価差額金	31,994千円	28,273千円
その他	419千円	千円
繰延税金負債合計	46,537千円	42,560千円
繰延税金資産の純額	783,186千円	872,218千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割等	1.4%	1.2%
法人税額の特別控除等	2.5%	%
評価性引当額の増減	0.5%	1.7%
その他	1.3%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%	35.5%

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約における原状回復義務に基づく費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用期間は各除去債務により個別に使用見込期間（主として10～40年）を見積り、割引率については、資産の取得時において、その期間に応じた割引率を使用しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	91,356千円	107,335千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,914千円	18,523千円
時の経過による調整額	560千円	559千円
資産除去債務の履行による減少額	8,496千円	7,853千円
期末残高	107,335千円	118,565千円

(注) 前連結会計年度の期末残高は、流動負債のその他に含まれる資産除去債務及び固定負債の資産除去債務の合計額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「システム開発事業」「サポート&サービス事業」「パーキングシステム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システム開発事業」は、システム開発及びシステム維持のサービスを提供しており、コンサルティング、システムインテグレーションサービス、パッケージソリューションサービス及びアプリケーションシステムの運用・保守を行っております。「サポート&サービス事業」は、テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、アウトソーシングサービス及びシステム等管理運営を提供しております。「パーキングシステム事業」は、自転車駐車場管理システムの販売及び運営、並びにこれらに関するコンサルティング、関連商品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,738,744	4,524,665	5,948,820	16,212,230	24,839	16,237,069		16,237,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高					2,394	2,394	2,394	
計	5,738,744	4,524,665	5,948,820	16,212,230	27,233	16,239,464	2,394	16,237,069
セグメント利益又は 損失( )	549,678	267,219	925,569	1,742,467	87,405	1,655,061	871,407	783,653
その他の項目								
減価償却費	18,329	5,726	184,108	208,164	349	208,513	19,099	227,613

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

なお、減価償却費については各セグメントに配分しておりますが、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載を省略しております。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,329,456	4,611,731	6,026,866	16,968,055	39,606	17,007,661		17,007,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	262		945	1,207	19,339	20,547	20,547	
計	6,329,718	4,611,731	6,027,812	16,969,262	58,945	17,028,208	20,547	17,007,661
セグメント利益又は 損失( )	726,297	374,502	883,869	1,984,669	63,492	1,921,176	875,834	1,045,342
その他の項目								
減価償却費	13,886	8,296	186,684	208,867	496	209,363	25,466	234,830
減損損失			121,384	121,384	9,771	131,156		131,156

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

なお、減価償却費については各セグメントに配分しておりますが、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載を省略しております。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
メットライフ生命保険株式会社	2,103,367	システム開発事業及びサポート&サービス事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
メットライフ生命保険株式会社	1,899,392	システム開発事業及びサポート&サービス事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。



**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】****関連当事者との取引**

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	387円80銭	433円34銭
1株当たり当期純利益	66円31銭	77円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	526,635	615,135
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	526,635	615,135
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,941	7,941

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,089,195	3,453,350
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,529	12,000
(うち非支配株主持分(千円))	(9,529)	(12,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,079,665	3,441,350
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	7,941	7,941

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	907,301	907,301	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	135,000	135,000	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務	807,795	744,257	2.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	175,000	115,000	0.8	2021年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,775,022	1,586,273	2.3	2020年4月17日～ 2025年3月25日
合計	3,800,118	3,487,832		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	85,000	30,000		
リース債務	623,689	470,653	290,428	147,392

3. リース債務は、転リース契約及びリース資産によるものであり、転リース契約については、同額のリース債権及びリース投資資産を計上しております。

## 【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,929,622	8,191,618	12,394,817	17,007,661
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	204,030	580,705	851,437	958,186
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	138,231	393,688	575,987	615,135
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	17.40	49.57	72.52	77.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	17.40	32.16	22.95	4.92

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 1,877,060	2 1,672,882
売掛金	1 2,115,631	1 2,316,245
リース投資資産	683,818	659,002
商品及び製品	41,972	57,864
仕掛品	80,800	123,004
前払費用	61,142	67,413
立替金	108,528	109,873
その他	1 30,015	1 39,457
貸倒引当金	1,132	1,188
流動資産合計	4,997,837	5,044,555
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 350,808	2 307,339
構築物	12,292	5,256
工具、器具及び備品	157,276	128,981
土地	2 482,259	2 482,259
リース資産	399,991	270,064
有形固定資産合計	1,402,628	1,193,901
無形固定資産		
ソフトウェア	71,559	75,492
その他	5,367	5,807
無形固定資産合計	76,926	81,299
投資その他の資産		
投資有価証券	2 182,618	2 177,695
関係会社株式	1,101,001	1,101,001
繰延税金資産	659,112	690,572
敷金及び保証金	232,990	264,181
リース投資資産	1,500,249	1,363,961
その他	749	14,814
投資その他の資産合計	3,676,722	3,612,226
固定資産合計	5,156,278	4,887,427
資産合計	10,154,115	9,931,982

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 637,177	1 751,447
短期借入金	2 899,801	2 899,801
1年内返済予定の長期借入金	2 135,000	2 135,000
リース債務	807,313	743,766
未払金	1 237,380	1 248,032
未払費用	247,485	261,794
未払法人税等	206,907	242,343
未払消費税等	83,382	127,581
前受金	33,669	67,455
預り金	118,166	117,854
賞与引当金	455,614	459,716
その他	8,099	7,049
<b>流動負債合計</b>	<b>3,869,998</b>	<b>4,061,843</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 175,000	2 115,000
リース債務	1,773,435	1,585,177
賞与引当金	26,985	54,341
退職給付引当金	1,480,855	829,835
株式報酬引当金	37,500	72,781
資産除去債務	95,796	107,702
その他	1 49,306	1 58,310
<b>固定負債合計</b>	<b>3,638,880</b>	<b>2,823,147</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,508,878</b>	<b>6,884,991</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	438,750	438,750
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	903,593	903,593
<b>資本剰余金合計</b>	<b>903,593</b>	<b>903,593</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	59,000	59,000
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	502,852	907,112
<b>利益剰余金合計</b>	<b>1,561,852</b>	<b>1,966,112</b>
自己株式	317,463	317,463
<b>株主資本合計</b>	<b>2,586,731</b>	<b>2,990,992</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	58,505	55,999
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>58,505</b>	<b>55,999</b>
<b>純資産合計</b>	<b>2,645,237</b>	<b>3,046,991</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>10,154,115</b>	<b>9,931,982</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高	13,929,253	1 14,717,462
売上原価	1 11,705,192	1 12,182,943
売上総利益	2,224,060	2,534,519
販売費及び一般管理費	1, 2 1,542,819	1, 2 1,576,163
営業利益	681,241	958,356
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4,320	3,882
補助金収入	14,069	10,516
受取家賃	4,501	12,375
有価証券売却益	-	4,635
その他	12,910	9,051
営業外収益合計	35,801	40,462
営業外費用		
支払利息	18,364	17,124
固定資産除却損	3,138	3,891
その他	673	1,026
営業外費用合計	22,176	22,042
経常利益	694,866	976,776
特別損失		
固定資産除却損	5,820	-
減損損失	17,212	131,156
関係会社出資金評価損	-	33,117
特別損失合計	23,033	164,273
税引前当期純利益	671,833	812,502
法人税、住民税及び事業税	245,085	319,476
法人税等調整額	29,905	30,354
法人税等合計	215,179	289,121
当期純利益	456,653	523,381

## 【売上原価明細書】

## A システム開発事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	1	2,052,330	54.0	2,035,739	47.2
外注費		1,574,866	41.5	2,046,287	47.4
経費		169,366	4.5	230,883	5.4
当期総製造費用		3,796,562	100.0	4,312,909	100.0
期首仕掛品たな卸高		35,837		46,564	
合計		3,832,400		4,359,474	
期末仕掛品たな卸高		46,564		84,625	
当期システム開発事業 売上原価		3,785,835		4,274,848	

(注)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 44,685千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 49,218千円
2 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原 価計算を採用しております。	2 原価計算の方法 同左



## B サポート&amp;サービス事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	1	1,219,705	37.9	1,174,269	37.0
外注費		1,834,290	57.0	1,797,160	56.5
経費		165,097	5.1	207,646	6.5
当期総製造費用		3,219,093	100.0	3,179,076	100.0
期首仕掛品たな卸高		36,085		473	
合計		3,255,178		3,179,550	
期末仕掛品たな卸高		473		15,498	
当期サポート&サービス 事業売上原価		3,254,704		3,164,051	

(注)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 89,385千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 89,953千円
2 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原 価計算を採用しております。	2 原価計算の方法 同左

## C パーキングシステム事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	1	280,285	6.2	288,528	6.3
外注費		3,302,351	73.2	3,284,780	71.3
経費		928,755	20.6	1,030,811	22.4
当期総製造費用		4,511,393	100.0	4,604,119	100.0
期首仕掛品たな卸高		70,902		28,009	
合計		4,582,295		4,632,129	
期末仕掛品たな卸高		28,009		17,128	
当期パーキングシステム 事業原価		4,554,286		4,615,000	
期首商品たな卸高		40,318		41,972	
当期商品仕入高		95,834		137,859	
合計	136,153		179,832		
期末商品たな卸高	41,972		57,864		
当期パーキングシステム 事業商品売上原価	2	94,181		121,967	
当期パーキングシステム 事業売上原価		4,648,467		4,736,967	

(注)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 246,032千円 減価償却費 183,686千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 地代家賃 284,694千円 減価償却費 186,043千円
2 主に駐輪機器(商品)の売上に係る原価であります。	2 主に駐輪機器(商品)の売上に係る原価であります。
3 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。	3 原価計算の方法 同左

## D その他事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	1	5,251	23.9		
外注費		16,250	74.1	4,277	60.5
経費		434	2.0	2,796	39.5
当期総製造費用		21,937	100.0	7,074	100.0
期首仕掛品たな卸高				5,752	
合計		21,937		12,827	
期末仕掛品たな卸高		5,752		5,752	
当期その他事業売上原価		16,184		7,074	

(注)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 289千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 427千円
2 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原 価計算を採用しております。	2 原価計算の方法 同左

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	438,750	903,593	903,593	59,000	1,000,000	149,436	1,208,436
当期変動額							
剰余金の配当						103,238	103,238
当期純利益						456,653	456,653
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	353,415	353,415
当期末残高	438,750	903,593	903,593	59,000	1,000,000	502,852	1,561,852

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	317,401	2,233,378	54,216	54,216	2,287,594
当期変動額					
剰余金の配当		103,238			103,238
当期純利益		456,653			456,653
自己株式の取得	62	62			62
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,289	4,289	4,289
当期変動額合計	62	353,353	4,289	4,289	357,642
当期末残高	317,463	2,586,731	58,505	58,505	2,645,237

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	438,750	903,593	903,593	59,000	1,000,000	502,852	1,561,852
当期変動額							
剰余金の配当						119,120	119,120
当期純利益						523,381	523,381
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	404,260	404,260
当期末残高	438,750	903,593	903,593	59,000	1,000,000	907,112	1,966,112

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	317,463	2,586,731	58,505	58,505	2,645,237
当期変動額					
剰余金の配当		119,120			119,120
当期純利益		523,381			523,381
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,506	2,506	2,506
当期変動額合計	-	404,260	2,506	2,506	401,754
当期末残高	317,463	2,990,992	55,999	55,999	3,046,991

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

主に総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～34年

工具、器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、経済的耐用年数(3年)に基づく定額法によっております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 株式報酬引当金

取締役及び執行役員を対象とした業績連動型株式報酬制度による当社株式の交付に備えるため、役員規程に基づき、株式の支給見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌事業年度に一括費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

##### 受注制作ソフトウェアの計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他のもの

検収基準

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

##### (表示方法の変更)

##### (貸借対照表関係)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」（前事業年度188,745千円）は、当事業年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」659,112千円に含めて表示しております。

「未払消費税等」の表示方法は、従来、貸借対照表上、流動負債の「その他」（前事業年度83,382千円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「未払消費税等」（当事業年度127,581千円）として表示しております。

「資産除去債務」の表示方法は、従来、貸借対照表上、固定負債の「その他」（前事業年度95,796千円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「資産除去債務」（当事業年度107,702千円）として表示しております。

##### (損益計算書関係)

「受取保険金及び配当金」の表示方法は、従来、損益計算書上、「受取保険金及び配当金」（前事業年度6,901千円）として表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外収益の「その他」（当事業年度2,406千円）に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	16,329千円	21,674千円
短期金銭債務	51,892千円	54,117千円
長期金銭債務	702千円	702千円

## 2 担保に供している資産

## (1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	67,000千円	67,000千円
建物	17,991千円	15,712千円
土地	112,287千円	112,287千円
投資有価証券	6,970千円	5,500千円
計	204,249千円	200,500千円

## (2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	300,001千円	400,001千円
1年内返済予定の長期借入金	30,000千円	30,000千円
長期借入金	75,000千円	45,000千円
計	405,001千円	475,001千円



## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引(収入分)	千円	6,164千円
営業取引(支出分)	508,030千円	561,061千円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	97,200千円	109,740千円
給料及び手当	482,399千円	473,384千円
賞与	56,046千円	49,031千円
賞与引当金繰入額	72,663千円	73,681千円
退職給付費用	32,552千円	13,186千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,837千円	千円
株式報酬引当金繰入額	37,500千円	35,281千円
法定福利費	99,055千円	98,060千円
業務委託費	85,631千円	123,594千円
減価償却費	19,546千円	25,982千円
地代家賃	109,191千円	118,708千円
貸倒引当金繰入額	1,658千円	55千円

## おおよその割合

販売費	43%	44%
一般管理費	57%	56%

## (有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	1,101,001	1,101,001

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	453,141千円	407,564千円
賞与引当金	139,418千円	140,673千円
資産除去債務	29,547千円	32,956千円
未払社会保険料	23,073千円	26,173千円
その他	109,499千円	193,982千円
繰延税金資産小計	754,680千円	801,350千円
評価性引当額	57,653千円	73,903千円
繰延税金資産合計	697,027千円	727,447千円
<b>繰延税金負債</b>		
有形固定資産	11,698千円	12,183千円
その他有価証券評価差額金	25,796千円	24,691千円
その他	419千円	千円
繰延税金負債合計	37,914千円	36,874千円
繰延税金資産の純額	659,112千円	690,572千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率		30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.0%
住民税均等割等		1.3%
評価性引当額の増減		2.0%
その他		0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.6%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	350,808	36,655	58,624 (58,569)	21,500	307,339	163,379
	構築物	12,292	1,379	6,890 (6,890)	1,524	5,256	10,753
	工具、器具 及び備品	157,276	54,293	42,043 (11,589)	40,545	128,981	488,794
	土地	482,259				482,259	
	リース資産	399,991	46,942	41,983 (40,443)	134,885	270,064	232,164
	計	1,402,628	139,270	149,542 (117,493)	198,456	1,193,901	895,092
無形固定資産	ソフトウェア	71,559	45,103	11,899 (11,838)	29,270	75,492	498,615
	その他	5,367	1,758	756 (384)	562	5,807	4,482
	計	76,926	46,861	12,656 (12,222)	29,832	81,299	503,098

(注) 当期減少額の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,132	1,188	1,132	1,188
賞与引当金(流動)	455,614	459,716	455,614	459,716
賞与引当金(固定)	26,985	27,355		54,341
株式報酬引当金	37,500	35,281		72,781

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。 <a href="http://www.ncd.co.jp/">http://www.ncd.co.jp/</a>
株主に対する特典	<p>毎年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された1,000株以上の株式を保有していただいている株主様に対し、次のとおり所有株数に応じて株主優待を実施いたします。</p> <p>1,000株以上3,000株未満保有の株主様 継続保有期間3年未満：「クオカード2,000円分」 継続保有期間3年以上：「クオカード3,000円分」</p> <p>3,000株以上5,000株未満保有の株主様 継続保有期間3年未満：「クオカード3,000円分」 継続保有期間3年以上：「クオカード5,000円分」</p> <p>5,000株以上保有の株主様 継続保有期間3年未満：「クオカード5,000円分」 継続保有期間3年以上：「クオカード7,000円分」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>継続保有判定は、半期ごと（毎年3月末および9月末）の当社株主名簿に、「同一の株主番号」で連続して7回以上記録された株主様を、継続保有「3年以上」の対象といたします。</li> <li>「同一の株主番号」記録の連続性が中断された場合には、継続要件を満たさないものとして取り扱います。</li> </ul> <p>贈呈時期</p> <p>クオカードは、12月初旬に発送する「中間報告書」に同封してお送りいたします。</p>

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

2. 当社は、2019年2月1日開催の取締役会において株主優待制度を変更することを決議いたしました。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第53期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月22日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月22日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第54期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月9日関東財務局長に提出。

第54期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月9日関東財務局長に提出。

第54期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月12日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ

く臨時報告書

2018年6月25日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横内 龍也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎

## &lt;財務諸表監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横内 龍也指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。